

Q — 一般質問 A

議員は、市長などに対して、市の事務の状況や将来の方針などを質問することができます。この質問を「一般質問」といいます。今定例会では、21人の議員が一般質問を行いました。

若者定住化促進対策！

齋藤 久代 議員

問 若者定住化促進対策は、市長選の公約にも掲げられているが、公明党としても推進を図るべき重要案件として捉えている。

答 子育て世代支援の一環として若者夫婦への家賃補助制度の確立及び民間住宅借り上げ促進、人口増加、住宅増加の観点から二世帯住宅支援などを、毎年提出している予算要望の中で提案している。具体的な事業内容を伺う。

市長 選ばれるまちとしていくための施策として、定住化の促進、特に若い世代の定住化に向けて、資金支援という形で住宅政策の創設を検討している。

都市整備部長 若者世代の年齢層が、今後ますます減っていく推計もある中で、住宅政策に取り組み始めた。住宅政策として、一つは住宅を取得する人に対する支援としての住宅取得補助。



もう一つが共同住宅を建設する人への支援。

さらに、一度は取手から市外に出た若い世代が、親の元に戻ってくるためにリフォームを行う場合の支援などが考えられる。これらを検討している。

問 事業の具体的な開始時期は。

都市計画課長 現在、制度設計を検討している。平成28年度から施行していく予定。

不平等！障害年金の地域差

染谷 和博 議員

問 障害基礎年金の不支給率は全国平均で12.57%、茨城県は23.2%と特に高い。居住地域や加入制度によって障害年金を受け取れないのは不平等である。市での認定状況はどうなっているか。

また、不支給者に対しフォロワーは行っているか。

健康福祉部長 審査基準が県によって違うことが原因で、国もこれを認めている。夏ごろに専門委員会の結果が出るので注視していく。

取手市では平成26年度は31人申請して8人が不支給となった。今現在は不支給者に対しフォロワーは行っていない。国の方で認定基準が定められたときに、現在

の県の基準で不支給になった方に対して再申請していただくよう促し、支給につなげることはできる。

また、国保年金課の窓口と障害福祉課や社会福祉課がうまく連携を取ればフォロワーにつながると思う。

恐怖：セシウム蓄積

平 由子 議員



放射線量測定の様子

問 市では1.1mの高さで放射線量を測っているが、この根拠を伺う。

セシウムは、食物連鎖の底辺から頂上までに100万倍になって、確実に臓器にたまっていく。避難したからといって、

がんにならない保障はないが、20ミッシェルベルトという基準に引き上げて、避難させることを選ばず、住まわせている現状がある。20ミッシェルベルトとは、胸部レントゲンを1年間、毎日3回ずつ浴びる量に相当する。福島第一原発4号機は、

もう倒れそうな状態に壊れている。東電は何もしない。まちづくり振興部長 高さ1.1mでの測定根拠は、国が策定した除染ガイドラインをもとに市では除染実施計画を策定し、一般の場所では高さ1.1m、保育所や小学校など子どもの生活空間は50cmで測定している。

平成26年9月には、市内の除染が完了し、国の避難区域設定数値を大幅に下回っているため、住民の避難は考えていない。

東電には、賠償に応じていただいていない額に加え、放射能対策にかかる経費も合わせて請求している。

副市長 今後も市民講座等を通じて、放射性物質に対しての正しい知識を得て、安心していただけるよう努めていきたい。

どうなってる？魅力を高める政策

山野井 隆 議員

問 市民に選ばれるまちづくり、定住人口、交流人口の増加策は。

市長 常磐線上野東京ラインの開通は、取手から便利ということだけでなく、取手に来てもらう発想が大事。沿線自治体と協議をして、新しい領域、価値をつくっていくことが必要。

問 企業誘致の今後は。まちづくり振興部長 創業支援事業計画を作成し、国の支援を仰ぎながら進める。

問 企業誘致のため「上野東京ラインで取手市に来ませんか」といった宣伝広告を打つ戦略はあるか。

答 アイデアの一つとして活用していきたい。

問 観光事業で新しい取り組みは。

まちづくり振興部参事 4月に近隣市と連携し、ツアーを開催。25人が参加して当市では東京鐵骨とキリンビールの工場見学、夢とりに農産物直売所で買い物とされ、大変好評だった。

問 市制45周年事業の内容は。

政策推進部長 「みんなで体験・とりでの魅力」をキャッチフレーズに、8つの記念事業を企画している。



企業誘致された伊藤ハム(株)取手工場(ゆめみ野地先)